

小森正彦(亜細亜大学経営学部准教授)

**日系企業による南アジアを通じた
中東・アフリカへのグローバル
バリューチェーン展開に関する一考察**

アジア研究所紀要(亜細亜大学) No.43
pp.1~26 2017.2.

本論文は、今後注目される日系企業の事業展開先として高い成長可能性を孕んだ南アジアなかでもインドと、中東・アフリカを挙げ、それらの国・地域間におけるグローバルバリューチェーン(GVC)の構築について論じている。

まず本論文では、印僑の存在に象徴されるようにインドが中東・アフリカとの経済交流を活発に行ってきた点を歴史的な経緯から紐解いている。また、これら地域の潜在的な可能性について、2022年に中華人民共和国を抜いて人口世界一になると推計されるインドを筆頭とした南アジア諸国の人口増加と、中東地域の所得水準の高さから裏づけている。

さらに、インドの活発なFTA/EPAの締結状況から、同国が世界の主要市場へのゲートウェイとなり得るとし、広域の自由貿易圏に組み込まれ、南アジアにおける中心拠点を形成していると主張している。

これらの点を踏まえ、OECDの付加価値貿易データベースTiVAにより付加価値の流れの把握を産業別に試みている。1995年と2011年との比較では、付加価値貿易が新興国側で拡大し、インドを媒介として日本と中東(サウジアラビア)及びアフリカ(南アフリカ)との関係が強まっていることが確認されている。また、これらの国々ではインドに対して出超であることから、インド自体の市場規模が拡大している

ことも示されている。

次に、数次にわたる現地調査等をもとに各地域における日系企業の動向について分析している。自動車や建設機械において、インドを生産拠点にしながら中東・アフリカを販売市場と位置づけて活動していること、物流やサービス業で現地企業の買収を足がかりにした事業展開について紹介している。

また、中東においてはUAEとサウジアラビアをGVC展開の窓口として取り上げている。ドバイでは外国企業の誘致のためフリーゾーンを設け、日系企業が主として販売・サービス拠点として進出している、と述べている。また、現地のショッピングモールに入居する日系の小売業についても言及されている。一方、サウジアラビアでは日系企業の進出はプラント関連、素材型製造業、販売・サービスが中心だとしている。

アフリカについては、サブサハラへのゲートウェイとして日系企業の進出も多い南アフリカと、ケニア・タンザニアなどの東アフリカに着目している。前者は日系自動車メーカーの生産拠点として活用が進む一方、後者の国々では日系企業の進出は依然僅かながら、生活関連産業において貢献する日系企業の事例が紹介されている。

以上の分析から、本論文はインドについて生産拠点・市場としての魅力とともに、中東・アフリカとのつながりにおいても日系企業の事業展開における利点を有していると論じている。インフラ面や生活のハードシップといった課題はあるものの、製造業はもとより物流やサービス業において有望な商機が存在すると主張している。

日系企業が南アジアや中東・アフリカ地域で

競争力を高めるには、サービス活動が日系企業の GVC 展開において高付加価値化の重要な要素であると論じ、GVC の類型に当てはめると、現地に自由裁量を与える従属型や現地企業のネットワークの力を借りる市場型が、日本と習慣の異なる市場には適していると結論づけている。

日系企業が海外事業展開を活発化させるなかで、従来中心となっていた東・東南アジアから他地域への広がりとは将来的な課題である。日系企業にとっての中東・アフリカの潜在的可能性はしばしば話題に上る一方、地理的条件や情報不足から実際の活動に踏み出す企業はそれほど多くない。

特に中小企業については、単独での海外事業展開に困難を伴う場合が多い。例えば中華人民共和国においては、現地市場や文化に精通したシンガポール、台湾、香港といった国・地域のパートナーと組むことが日系企業にとって有効となる事例がみられた。同様に、インドの国内市場開拓という側面に加えて、中東・アフリカ地域への事業展開にあたって同地域につながるの深いインド企業との協業を検討する意義は大きい。その意味で本論文の着眼点は非常に重要である。

中東・アフリカの国々と一口にいても多様であり、問題状況も大きく異なっている。日系企業の活動拠点としてアジアをひとくくりにして論じることがしばしば困難であるように、中東・アフリカにおいて、それぞれの国・地域における日系企業にとっての可能性と課題を緻密に分析していくことが重要な課題である。

インドに進出する日系企業は一定数存在するものの、インド企業との協業により他地域に向けた市場開拓と生産を行っている姿はまだ見え

にくいのが実情といえよう。本論文でも各企業の動向を短くまとめているが、今後より詳細で丹念な現地調査などを通じて研究が深められるべき分野である。

(プール学院大学短期大学部 平井拓己)